

四半期報告書

(第128期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 10 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 12 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 14 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 31 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 一郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 （東京都中央区京橋三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	171,095	159,231	683,972
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	22,502	18,029	72,274
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	16,565	12,871	53,902
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,465	△2,925	45,115
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	399,783	413,534	424,759
総資産額 (百万円)	703,946	706,010	708,604
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	63.79	49.55	207.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	63.60	49.41	206.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.8	58.6	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,600	12,443	73,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,400	△9,407	△22,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,711	△9,633	△39,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	120,089	120,961	131,152

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響により、中国、アジア、欧州を中心に景気に対する先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーケティング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、モノクロレーザーのOEM販売の減少により、製品の販売数量は減少したものの、グローバルで消耗品の売上は堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比6.9%の減収となる159,231百万円、事業セグメント利益は、前年同期比13.8%の減益となる17,641百万円、営業利益は、前年同期比18.7%の減益となる18,088百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比22.3%の減益となる12,871百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 110.00円	ユーロ	: 123.29円
前年同期	米ドル	: 108.71円	ユーロ	: 129.39円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 98,194百万円（前年同期比△1.3%）

○通信・プリンティング機器 85,759百万円（前年同期比△2.1%）

インクジェット複合機では、先進国向けの需要は縮小しているものの、新興国向けの大容量タンクモデルは堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。

一方で、ローエンドのモノクロレーザーのOEM販売の減少に加え、中国の景気減速にともなう需要の低迷や、円高による為替のマイナス影響もあり、事業全体では減収となりました。

○電子文具 12,435百万円（前年同期比+4.6%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター、ラベルプリンターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移し、事業全体で増収となりました。

事業セグメント利益 16,440百万円（前年同期比+10.6%）

営業利益 16,626百万円（前年同期比+3.8%）

円高による為替のマイナス影響があったものの、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 8,883百万円 (前年同期比+0.8%)

主に先進国での刺繍ミシンの販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 146百万円 (前年同期 事業セグメント損失 145百万円)

営業利益 104百万円 (前年同期 営業損失 70百万円)

研究開発費などの費用が減少したことにより、黒字となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 20,540百万円 (前年同期比△34.6%)

○工業用ミシン 7,227百万円 (前年同期比△16.5%)

ガゼットプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

○産業機器 8,874百万円 (前年同期比△50.1%)

自動車・一般機械向けは、国内、および中国での需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

○工業用部品 4,438百万円 (前年同期比△10.4%)

アジアを中心とした景気減速の影響により、減収となりました。

事業セグメント利益 536百万円 (前年同期比△87.1%)

営業利益 569百万円 (前年同期比△86.9%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 11,319百万円 (前年同期比△1.8%)

店舗事業は堅調に推移したものの、通信カラオケ機器の新モデルの投入を控え、旧モデルの製品販売が停滞したこともあり、減収となりました。

事業セグメント損失 591百万円 (前年同期 事業セグメント利益 222百万円)

営業損失 538百万円 (前年同期 営業利益 175百万円)

売上の減少、および経費の過年度修正を行ったため、赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 16,853百万円 (前年同期比△1.5%)

景気減速の影響もあり、中国を中心にして製品本体の売上は減少したものの、消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともグローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 1,104百万円 (前年同期比△9.7%)

営業利益 1,110百万円 (前年同期比△28.8%)

事業セグメント利益は、研究開発費等の先行投資増加の影響により、減益となりました。加えて、営業利益は、為替の差益がなくなったことにより、減益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、IFRS第16号の適用により使用権資産を28,678百万円計上した一方、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権や円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,593百万円減少し、706,010百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加した一方、IFRS第16号の適用により、その他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,755百万円増加し、275,766百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ11,349百万円減少し、430,244百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により12,443百万円増加、投資活動により9,407百万円減少、財務活動により9,633百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ10,191百万円減少し、120,961百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は18,029百万円で、減価償却費及び償却費10,250百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少2,808百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少5,328百万円などがあり、法人所得税の支払額8,818百万円などを差し引いた結果、12,443百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5,154百万円、無形資産の取得による支出1,630百万円などにより、9,407百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出2,033百万円、配当金の支払額7,803百万円などにより、9,633百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10,277百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性として位置付けております。当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは現金及び現金同等物120,961百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は10,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を130,961百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は449百万円で、通貨は主にメキシコペソであります。1年内返済予定の長期借入金の残高は19,157百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は56,338百万円であり、通貨は米ドル、日本円であります。また、1年内償還予定の社債の残高は233百万円で、通貨は英ポンドであります。社債の残高は19,979百万円で、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しています。当第1四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,220,530	262,220,530	東京、名古屋 各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	262,220,530	262,220,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 16
新株予約権の数(個) ※	768
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 76,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり 1
新株予約権の行使期間 ※	自 2019年7月18日 至 2049年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	(注) 1
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※新株予約権の発行時(2019年6月24日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
2. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社および当社子会社ならびにそれらがその総株主の議決権の40%以上を有する会社の取締役、監査役、執行役員および理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が2048年7月17日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2048年7月18日から2049年7月17日までとする。
- (イ) ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、②当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案、③当社が会社法第171条第1項に基づき全部取得条項付種類株式の全部を取得することを承認する議案、④当社株式を対象とする会社法第179条第2項に定める株式売渡請求を承認する議案、⑤当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、⑥新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、または、⑦新株予約権の目的である種類の株式についての株式の併合(当該種類の株式に係る単元株式数に株式の併合割合を乗じて得た数に1に満たない端数が生ずるものに限る。)承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	262,220,530	—	19,209	—	16,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,112,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 259,935,900	2,599,349	同上
単元未満株式	普通株式 171,930	—	—
発行済株式総数	262,220,530	—	—
総株主の議決権	—	2,599,349	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	愛知県名古屋瑞穂区 苗代町15番1号	2,112,700	—	2,112,700	0.81
計	—	2,112,700	—	2,112,700	0.81

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		131,152	120,961
営業債権及びその他の債権		101,498	95,160
その他の金融資産	14	7,970	10,820
棚卸資産		128,517	128,497
その他の流動資産		15,633	14,109
小計		384,772	369,549
売却目的で保有する非流動資産		157	151
流動資産合計		384,930	369,700
非流動資産			
有形固定資産	8	115,997	107,603
使用権資産	3	—	28,678
投資不動産		6,040	8,113
のれん及び無形資産		146,203	137,546
持分法で会計処理されている投資		1,538	1,499
その他の金融資産	14	32,799	31,165
繰延税金資産		14,827	15,166
その他の非流動資産		6,265	6,536
非流動資産合計		323,673	336,310
資産合計		708,604	706,010

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		62,216	53,569
社債及び借入金	14	19,560	19,840
その他の金融負債	3,14	2,382	10,392
未払法人所得税		8,071	4,593
引当金		3,806	3,639
契約負債		4,299	4,215
その他の流動負債		49,507	43,672
流動負債合計		149,844	139,924
非流動負債			
社債及び借入金	14	77,232	76,317
その他の金融負債	3,14	9,666	30,700
退職給付に係る負債		17,585	17,364
引当金		3,160	3,210
繰延税金負債		6,456	5,916
契約負債		890	881
その他の非流動負債		2,174	1,451
非流動負債合計		117,166	135,842
負債合計		267,010	275,766
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,577	17,557
利益剰余金		462,244	466,885
自己株式		△2,694	△2,667
その他の資本の構成要素		△71,577	△87,451
親会社の所有者に帰属する持分合計		424,759	413,534
非支配持分		16,833	16,710
資本合計		441,593	430,244
負債及び資本合計		708,604	706,010

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 9	171, 095	159, 231
売上原価	7	△98, 125	△87, 743
売上総利益		72, 969	71, 488
販売費及び一般管理費	10	△52, 492	△53, 847
その他の収益	11	2, 272	1, 208
その他の費用	11	△493	△760
営業利益	5	22, 255	18, 088
金融収益	12	2, 368	1, 676
金融費用	12	△2, 139	△1, 760
持分法による投資損益		18	24
税引前四半期利益		22, 502	18, 029
法人所得税費用		△5, 875	△5, 121
四半期利益		16, 627	12, 907
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16, 565	12, 871
非支配持分		62	35
四半期利益		16, 627	12, 907
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	63.79	49.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	63.60	49.41

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	16,627	12,907
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△342	76
純損益に振替えられることのない項目合計	△342	76
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,781	△15,890
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△3,781	△15,890
税引後その他の包括利益	△4,124	△15,814
四半期包括利益	12,502	△2,906
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,465	△2,925
非支配持分	37	18
四半期包括利益	12,502	△2,906

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	16,565	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,777
四半期包括利益合計	—	—	16,565	—	△3,777
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	△17	△7	24	—
配当金	13	—	△7,800	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△322	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△8,130	22	—
2018年6月30日時点の残高	19,209	17,500	435,883	△2,778	△70,032

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	16,565	62	16,627
その他の包括利益	△322	△4,099	△4,099	△24	△4,124
四半期包括利益合計	△322	△4,099	12,465	37	12,502
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	13	—	△7,800	△133	△7,934
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	322	322	—	—	—
所有者との取引額等合計	322	322	△7,803	△133	△7,937
2018年6月30日時点の残高	—	△70,032	399,783	16,883	416,667

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	3	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	12,871	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,874
四半期包括利益合計	—	—	12,871	—	△15,874
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分（ストック ・オプションの行使に よる処分を含む）	—	△19	△8	28	—
配当金	13	—	△7,803	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	76	—	—
所有者との取引額等合計	—	△19	△7,735	26	—
2019年6月30日時点の残高	19,209	17,557	466,885	△2,667	△87,451

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	3	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	12,871	35	12,907
その他の包括利益	76	△15,797	△15,797	△16	△15,814
四半期包括利益合計	76	△15,797	△2,925	18	△2,906
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分（ストック ・オプションの行使に よる処分を含む）	—	—	0	—	0
配当金	13	—	△7,803	△134	△7,937
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△76	△76	—	—	—
所有者との取引額等合計	△76	△76	△7,805	△134	△7,939
2019年6月30日時点の残高	—	△87,451	413,534	16,710	430,244

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		22,502	18,029
減価償却費及び償却費		8,422	10,250
金融収益及び金融費用 (△は益)		△228	84
持分法による投資損益 (△は益)		△18	△24
固定資産除売却損益 (△は益)		159	228
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,809	3,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,917	△2,808
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		36	△5,328
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△38	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△85	47
その他		△5,764	△3,329
小計		21,877	21,102
利息の受取額		257	245
配当金の受取額		236	217
利息の支払額		△127	△303
法人所得税の支払額		△5,643	△8,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,600	12,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,153	△5,154
有形固定資産の売却による収入		110	85
無形資産の取得による支出		△1,685	△1,630
資本性金融商品の取得による支出		△317	△130
負債性金融商品の取得による支出		△1,892	△1,720
負債性金融商品の売却又は償還による収入		1,650	1,359
事業の取得による支出		—	△1,737
その他		△112	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,400	△9,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	15	—	337
短期借入金の返済による支出	15	△1,112	—
長期借入金の返済による支出	15	△272	—
リース負債の返済による支出	15	△390	△2,033
配当金の支払額	13	△7,800	△7,803
非支配持分への配当金の支払額		△133	△134
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,711	△9,633
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△782	△3,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,294	△10,191
現金及び現金同等物の期首残高		121,384	131,152
現金及び現金同等物の四半期末残高		120,089	120,961

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 <p>IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。</p> <p>なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。</p> <p>要約四半期連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び四半期利益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、使用権資産に係る減価償却費は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、2,162百万円認識しております。</p> <p>要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当第1四半期連結累計期間より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。</p>	

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガジェットプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	2,799	171,095	—	171,095
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,857	2,857	△2,857	—
収益合計	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	5,656	173,952	△2,857	171,095
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	14,864	△145	4,161	222	1,223	171	20,497	△20	20,477
その他の収益及 びその他の費用	1,146	75	185	△47	336	81	1,778	—	1,778
営業利益又は 営業損失 (△)	16,011	△70	4,346	175	1,559	252	22,275	△20	22,255
金融収益及び 金融費用									228
持分法による 投資損益									18
税引前四半期利益									22,502

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△20百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	98,194	8,883	20,540	11,319	16,853	3,441	159,231	—	159,231
セグメント間 収益	—	—	—	—	174	2,538	2,712	△2,712	—
収益合計	98,194	8,883	20,540	11,319	17,027	5,979	161,944	△2,712	159,231
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失（△）	16,440	146	536	△591	1,104	201	17,837	△196	17,641
その他の収益及 びその他の費用	185	△41	33	52	6	210	447	—	447
営業利益又は 営業損失（△）	16,626	104	569	△538	1,110	412	18,285	△196	18,088
金融収益及び 金融費用									△84
持分法による 投資損益									24
税引前四半期利益									18,029

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	161	—	—	0	—	—	161	—	161

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△196百万円はセグメント間取引消去であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第16号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	3,132	3,813

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ3,910百万円、3,023百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ202百万円、183百万円です。

9. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント						合計
	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内（日本）	7,597	779	6,462	11,246	202	2,797	29,086
米州	37,141	4,315	3,154	13	3,812	—	48,437
欧州	30,510	2,473	2,418	—	7,065	—	42,468
アジア他	12,198	968	6,832	68	3,973	—	24,041
中国	12,007	272	12,526	200	2,051	1	27,060
収益合計	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	2,799	171,095
リース	17	—	33	3,776	337	389	4,554
IFRS第15号 売上収益	99,437	8,810	31,362	7,752	16,768	2,409	166,540

（注）売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメント

	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内（日本）	7,940	680	6,037	11,069	0	3,404	29,132
米州	37,824	4,614	2,981	28	4,048	0	49,497
欧州	30,274	2,414	2,185	—	7,034	—	41,909
アジア他	11,536	899	4,956	35	4,116	—	21,544
中国	10,619	274	4,378	185	1,652	36	17,148
収益合計	98,194	8,883	20,540	11,319	16,853	3,441	159,231
リース	11	—	34	2,153	299	397	2,896
IFRS第15号 売上収益	98,183	8,883	20,505	9,165	16,553	3,043	156,335

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	24,161	24,055
減価償却費及び償却費（注）	3,017	4,186
荷造運搬費	3,676	4,766
広告宣伝費	2,811	3,349
その他	18,826	17,490
合計	52,492	53,847

(注) IFRS第16号の適用に伴う使用权資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、当第1四半期連結累計期間より減価償却費及び償却費として認識しております。

11. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	52	14
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 の公正価値の純変動		
デリバティブ	1,084	—
その他	315	47
為替差益	311	185
補助金収入	338	743
その他	169	216
合計	2,272	1,208

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	211	243
減損損失	4	161
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 の公正価値の純変動		
デリバティブ	—	209
信用損失	93	91
その他	185	54
合計	493	760

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	244	234
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	1,958	—
為替差益 (注)	—	1,283
その他	165	157
合計	2,368	1,676

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	395	383
リース負債に係る利息費用	—	215
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ (注)	—	1,081
為替差損 (注)	1,673	—
その他	70	79
合計	2,139	1,760

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建の社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

13. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年5月17日 取締役会	7,800	30.00	2018年3月31日	2018年6月5日

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年5月31日 取締役会	7,803	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

14. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	20,594	20,592	21,759	21,761
負債：				
社債及び借入金	96,792	96,821	96,158	96,521
その他の金融負債	6,416	6,416	34,899	34,899

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は2.8倍～23.9倍であり、純資産倍率は0.5倍～2.4倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

定期的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,083	2,817	3,900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,816	—	1,459	16,276
合計	14,816	1,083	4,276	20,176
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	5,633	—	5,633
合計	—	5,633	—	5,633

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	866	2,970	3,837
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,740	—	1,648	16,388
合計	14,740	866	4,619	20,226
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	6,193	—	6,193
合計	—	6,193	—	6,193

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	2,631	2,262	4,893
利得及び損失合計	316	33	349
損益（注）1	316	-	316
その他の包括利益（注）2	-	33	33
購入	176	-	176
外貨換算差額	37	△0	37
その他	△315	-	△315
期末残高	2,846	2,295	5,142

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、316百万円であります。

(注) 2. 前第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	2,817	1,459	4,276
利得及び損失合計	48	188	237
損益（注）1	48	-	48
その他の包括利益（注）2	-	188	188
購入	128	-	128
外貨換算差額	△18	△0	△18
その他	△4	-	△4
期末残高	2,970	1,648	4,619

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、48百万円であります。

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

15. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	2018年4月1日	キャッシュ ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				企業結合に よる変動	2018年6月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価 法による 変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,176	△1,112	△9	-	-	-	-	54
長期借入金								
長期借入金	74,801	△272	1,703	-	-	306	-	76,539
デリバティブ	6,240	-	-	△1,983	-	-	-	4,256
小計	81,042	△272	1,703	△1,983	-	306	-	80,796
社債	40,468	-	△12	-	-	△10	-	40,444
リース負債	4,579	△390	△0	-	199	-	-	4,388
合計	127,266	△1,775	1,680	△1,983	199	295	-	125,683

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	2019年4月1日	キャッシュ ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				企業結合に よる変動	2019年6月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リー ス契約	償却原価 法による 変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	122	337	△10	-	-	-	-	449
長期借入金								
長期借入金	76,432	-	△1,271	-	-	334	-	75,495
デリバティブ	4,411	-	-	1,033	-	-	-	5,444
小計	80,844	-	△1,271	1,033	-	334	-	80,940
社債	20,237	-	△14	-	-	△9	-	20,213
リース負債	4,004	△2,033	△520	-	31,025	-	40	32,516
合計	105,209	△1,695	△1,817	1,033	31,025	324	40	134,119

IFRS第16号適用開始時点のリース負債の変動額は、新規リース契約に含めております。

16. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	16,565	12,871
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	16,565	12,871
期中平均普通株式数(株)	259,692,093	259,770,282
普通株式増加数		
新株予約権(株)	776,730	766,232
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,468,823	260,536,514
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.79	49.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.60	49.41

17. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	2,082	3,137
無形資産の取得	220	463
合計	2,303	3,600

18. 後発事象

2019年8月9日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,803百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月4日

(注) 2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。